

Green x Digital コンソーシアム 第2回総会

日 時 2022年 5月27日(金) 15:30~17:00
形 式 WEB会議

第2回総会 プログラム

日時 2022年5月27日(金) 15:30～17:00

形式 Web会議 (Webex Webinars 使用)

0. 開会宣言

1. 来賓講演

テーマ : クリーンエネルギー戦略について

講演者 : 経済産業省 産業技術環境局 エネルギー・環境イノベーション戦略室長 河原 圭氏

2. 2021年度事業報告

3. 審議事項

第1号議案 2022年度役員選任

第2号議案 運営委員会を構成する正会員の選出

第3号議案 2022年度事業計画

第4号議案 2022年度予算及び年会費

4. 新任役員挨拶

5. 連絡事項

当面の会合日程等

正会員 94社

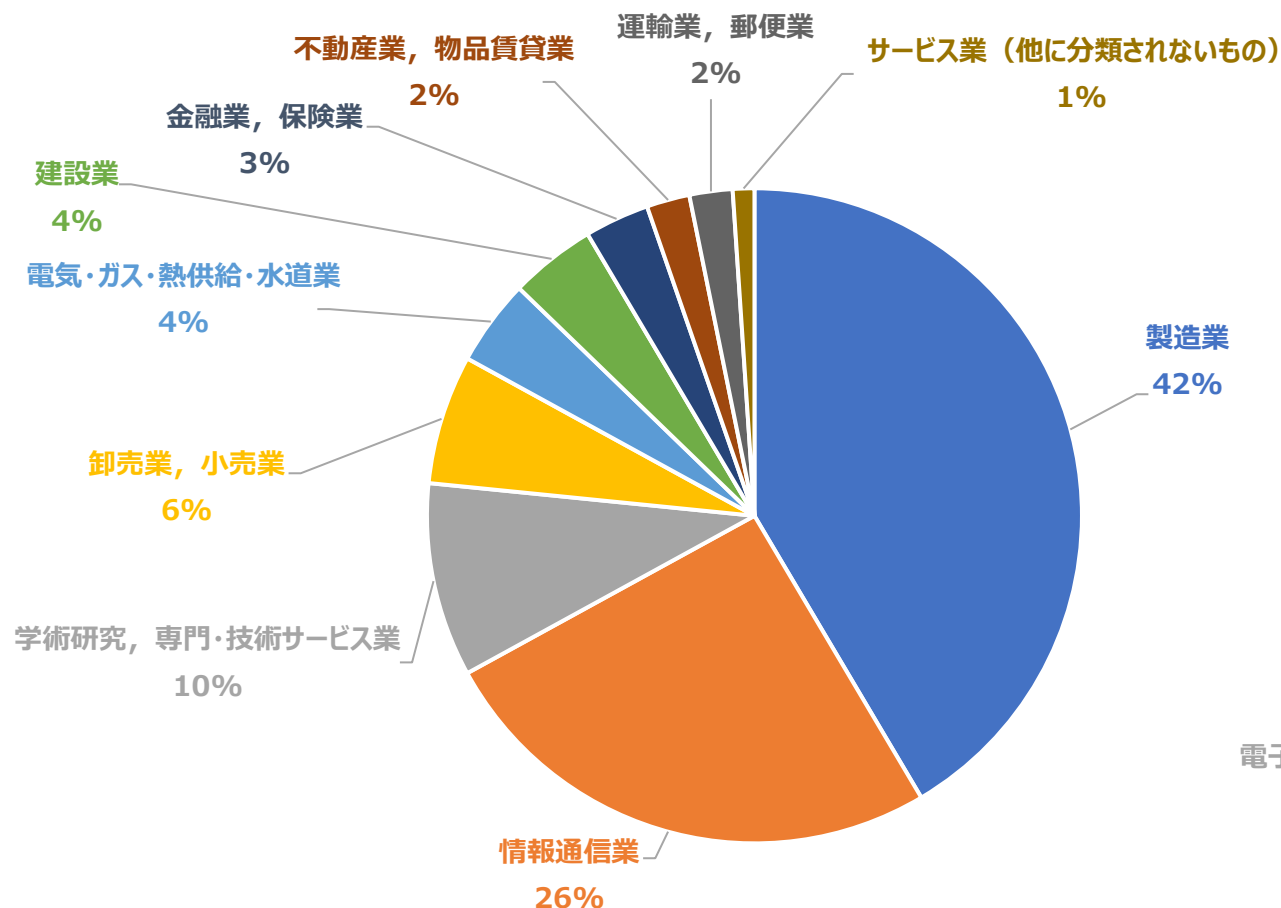
IHI	沖電気工業	中部電力ミライズ	日本電波工業	ブラザー工業
あいおいニッセイ同和損害保険	オムロン	千代田化工建設	日本マイクロソフト	本田技研工業
アイシン	カコムス	TDK	日本無線	みずほリサーチ&テクノロジーズ
アイピーコア研究所	鹿島建設	デロイト トーマツ コンサルティング	野村総合研究所	三井住友銀行
旭化成	関西電力	デンソー	Persefoni Japan	三井倉庫ホールディングス
アスエネ	キヤノン	東急	パーソルプロセス&テクノロジー	三井物産
梓設計	グーグル	東京応化工業	パシフィコ・エナジー	三菱地所
梓総合研究所	クラウドイオ	東京海上日動火災保険	パナソニックホールディングス	三菱電機
アズビル	グローバルウェイ	東芝	PwCアドバイザリー	村田製作所
Apple Japan	JSOL	東洋紡	PwCコンサルティング	ユニ・チャーム
アビームコンサルティング	清水建設	トクヤマ	日立製作所	横河電機
アマゾン ウェブ サービス ジャパン	シャープ	豊田通商	日立ソリューションズ	リコー
伊藤忠エネクス	ジャパン・リニューアブル・エナジー	長瀬産業	BIPROGY	Ridgelinez
伊藤忠テクノソリューションズ	住友電気工業	日東電工	boost technologies	ローム
インターネットイニシアティブ	セイコーエプソン	日本アンテナ	フォーバル	
ヴィスコ・テクノロジーズ	ゼロボード	NIPPON EXPRESSホールディングス	富士通	
SCSK	ソニーグループ	日本情報通信	富士電機	
SBI R3 Japan	ダイキン工業	日本電気	富士フイルム	
エヌ・ティ・ティ・データ	TANAKAホールディングス	日本アイ・ビー・エム	富士フイルムビジネスイノベーション	
NTTファシリティーズ	chaintope	日本オラル	フューチャー	

賛助会員 5社・団体

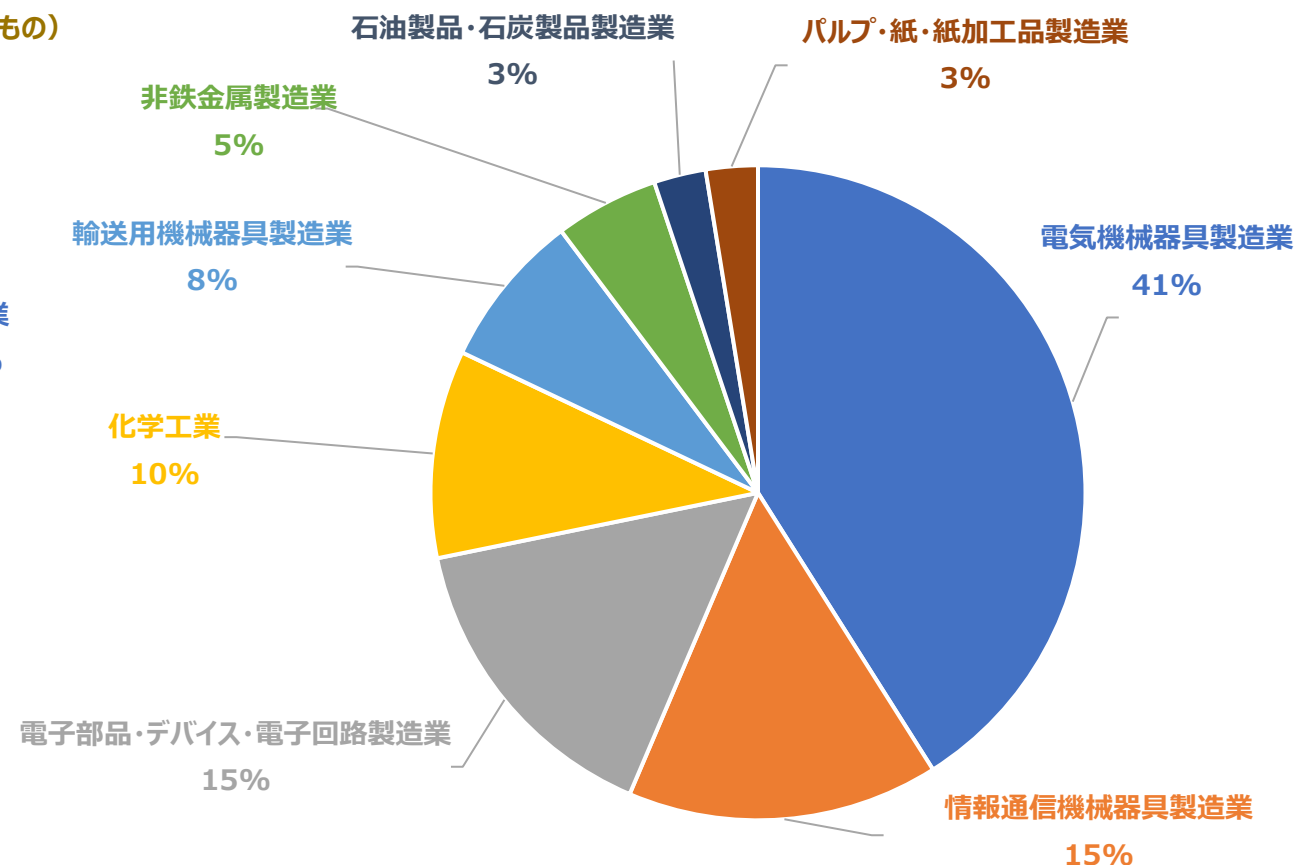
一般財団法人 日欧産業協力センター	株式会社 日本政策投資銀行	一般社団法人 日本電機工業会
一般社団法人 日本フランチャイズチェーン協会	一般社団法人 日本貿易会	

- 本コンソーシアムの会員は、10の業種から構成されている。
- 製造業が最も多く、次いで情報通信業、学術研究，専門・技術サービス業（コンサルティング等）である。
- 製造業の中では電気機械器具製造業が最も多い。

（業種の分類は「日本標準産業分類」による）



会員の業種内訳（大分類）



製造業に属する会員の内訳（中分類）

1. 来賓講演

テーマ : クリーンエネルギー戦略

ご講演者 : 経済産業省 産業技術環境局

エネルギー・環境イノベーション戦略室長

河原 圭 氏

入会／出席状況

正会員数	出席者数 ※代理出席含む	欠席者数
94	69 本人出席：22 代理出席：47	20 議決権行使を座長一任：13

※2022年5月27日12時 時点の出欠回答に基づき作成



2. 2021年度事業報告

2021年度事業報告 ～ 2021年秋から2022年春までの主な活動＜概要＞ ～

1. サプライチェーンCO2排出量の“見える化”のための仕組み構築

- 2021年11月より「見える化WG」を設置し、サプライチェーン全体のCO2排出量の可視化とデータ交換を可能とする仕組みについて検討を開始。準備フェーズと位置付けた2021年度は、WGメンバが将来的に目指す姿と活動のゴールを共有するとともに、続く検討フェーズで明確化すべき個々の要素の洗い出しを行った。
- CO2排出量可視化ツールや、データ連携に必要な技術を提供している企業との情報交換会を実施した。
- 企業間取引のデータ共有に係る取り組みなど、サプライチェーンCO2排出量の見える化に関連すると思われる国内外の活動について調査を行い、一部の団体と情報交換を実施した。

情報交換した
主な団体

一般社団法人 データ社会推進協議会（DSA）
一般社団法人 インダストリアルバリューチェーンイニシアティブ（IVI）
ロボット革命・産業IoTイニシアティブ協議会（RRI）

一般社団法人 電池サプライチェーン協議会（BASC）
SEMI ジャパン（半導体製造装置・材料の業界団体）
World Business Council for Sustainable Development（WBCSD）



一次レポート
取りまとめ

2. 再エネ調達を選択肢の多様化に向けた提言

- 2021年11月より「バーチャルPPA早期実現対応WG」を設置し、国内におけるバーチャルPPA（Power Purchase Agreement）普及に向けた制度面の課題と解決策に係る議論を開始。
- エネルギー供給側企業、関係省庁・団体との意見交換を実施したうえで、「日本における再エネ調達市場の拡大に向けた意見書」を取りまとめ、資源エネルギー庁へ提出した。



意見書
取りまとめ

3. 新規テーマに係る検討

- 再エネ利用サービス・製品等の普及に向けて、サービス・製品ごとの再エネ利用のデジタル証明・表示に関する議論を有志により実施。
- データセンターの脱炭素化に向けて諸課題の解決を図るため、有志で構成するWG準備会にて今後採りあげるべきテーマについて検討。



次年度より
本格検討

4. 動向調査、国際協調に向けた取り組み

- JEITA海外事務所情報の共有（欧州委員会のグリーン政策など）
- 経済産業省によるCOP26説明会の開催
- 欧州DIGITALEUROPE、英国TechUK、独国Bitkom、米国ITIなど海外の産業団体に対する活動紹介

5. 情報発信

- コンソーシアムのウェブサイト、Twitterにおける会員各社の取り組み紹介
- 欧州委員会・関係団体を登壇者とするウェビナーの企画（4月開催）
- メディア取材への対応、展示会等での講演の実施（見える化WG）



3. 審議事項



第1号議案

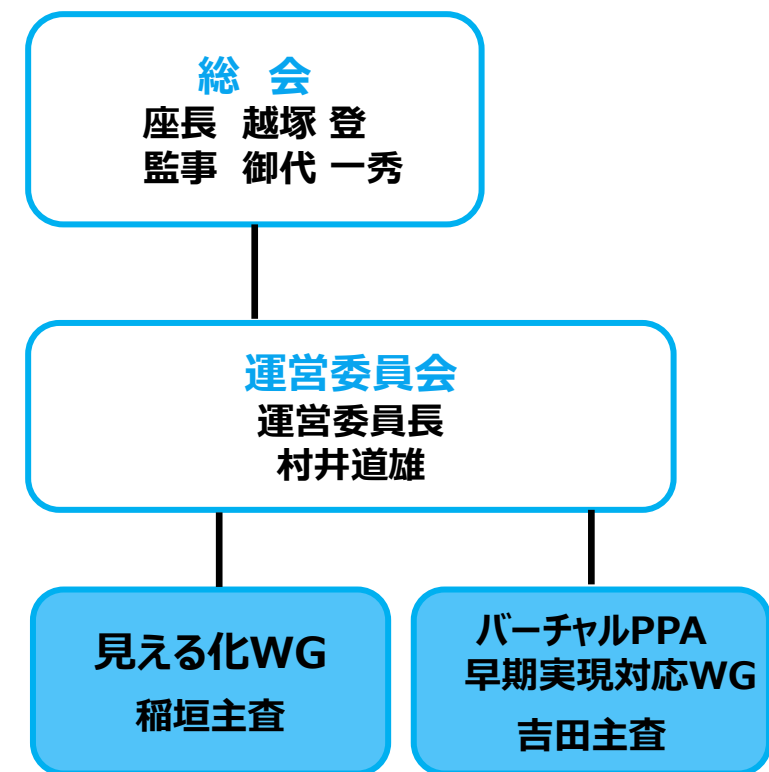
2022年度役員選任

役員選任

役職	氏名	略歴
座長	こしづか のぼる 越塚 登 	1994年 東京大学大学院 理学系研究科 情報科学専攻 博士課程修了、博士（理学） 1999年 東京大学情報基盤センター 助教授 2006年 東京大学大学院 情報学環 助教授 2009年 東京大学大学院 情報学環 教授

監事 東急株式会社	みよ かずひで 御代 一秀 フューチャー・デザイン・ラボ 統括部長
運営委員長 三菱電機株式会社	むらい みちお 村井 道雄 生産システム本部 環境推進部 部長

役員体制図





第2号議案

運営委員会を構成する正会員の選出

運営委員会 構成会社

運営委員会の構成会社の選出にあたって、活動の主軸であるWGへの参加状況を考慮するとともに、業種のバランスや多様性を確保する観点から、次の19社を提案する。

[新] アマゾン ウェブ サービス ジャパン(同) [新] (株)エヌ・ティ・ティ・データ [新] 関西電力(株) シャープ(株) セイコーエプソン(株) ソニーグループ(株) 東急(株) (株)東芝 [新] NIPPON EXPRESSホールディングス(株) 日本電気(株)	パナソニックホールディングス(株) (株)日立製作所 [新] boost technologies(株) 富士通(株) 富士フイルム(株) [新] (株)三井住友銀行 三菱電機(株) 横河電機(株) [新] (株)リコー 以上 19 社
--	--

無印 : 2021年度より継続

[新] : 2022年度新規



第3号議案 2022年度事業計画

2022年度 事業計画

事業の内容

事業目的・概要

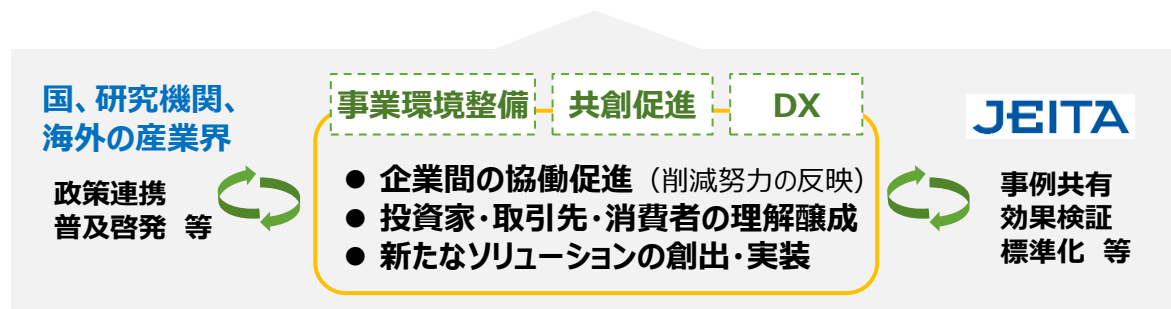
- 環境関連分野のデジタル化や新たなビジネスモデルの創出等に係る取り組みを通じて、我が国の産業・社会の全体最適を図ることで、2050年カーボンニュートラルの実現に寄与することを目的とする。
- デジタル技術を活用するあらゆる業種が一堂に会し、Green x Digitalで実現する脱炭素社会の将来像を共有したうえで、事業者等の行動変容につながる新たなデジタルソリューションの創出・実装に向けた検討を行う。

活動内容

- ① サプライチェーンCO₂排出量の“見える化”のための仕組み構築
 - ・ データの種類/算定方法やデータの共有方法、技術検討などを通じ、統一データフォーマット/取扱いルール/ガイドライン等（一次案）を策定する
 - ・ データ共有システム運用の共同実証を企画し、机上検討フェーズで策定した事項の検証を目指す
- ② 再エネ調達の選択肢の多様化（バーチャルPPA等）に向けた提言
 - ・ 前年度に取りまとめた「日本における再エネ調達市場の拡大に向けた意見書」のフォローアップを行う
- ③ デジタル技術の活用を前提とした環境価値可視化と認証の在り方の検討
- ④ データセンターの脱炭素化に向けた検討
- ⑤ 制度・政策の国際調和を目指した国内外の関係機関との対話、意見発信

事業のイメージ

会員企業における脱炭素施策の加速



サプライチェーン排出量の見える化のための仕組み構築

- 統一データフォーマット、取扱いルール等の机上検討
- データ共有システム運用の共同実証

政策提言、エネルギー供給側/需要側の対話

環境価値のデジタル認証スキームの検討

- 信頼性確保とコスト低減に資するデジタル認証の在り方の検討
 - 測定・評価・管理システムにおける共通課題の抽出

実ビジネス（データセンター等）へのアプローチ

2021

2022

2023

見える化WG

■ 活動の狙い

- ✓ グローバルでのサプライチェーン全体の脱炭素化を求める取引慣行や、欧州を中心とした新たなルールメイキングに対し、デジタル技術を活用し、サプライチェーン全体のCO2データを見える化（＝共有）するプラットフォーム（データ連携基盤）構築に向けた活動を行う。
- ✓ また、企業間の協働（エンゲージメント）を促進するよう、削減努力がデータとして適切に反映される仕組みを目指す。

■ 検討事項

- ✓ 準備フェーズで取りまとめた目指す姿に向けた課題に対し具体的検討を進め、データ収集・算定・共有のルール/ガイドラインおよび共通データフォーマットを策定する。
- ✓ 策定したルール/ガイドラインおよび共通データフォーマットによる実証実験を実施。欧州等の政策/産業動向を注視し、グローバルでのデータ連携にも取り組む。

アウトプットイメージ

共通データフォーマット
及び運用ガイドライン

実証実験の実施

グローバル連携

■ 構成メンバ／検討スケジュール

構成メンバ想定：環境推進部門、DX担当部門、ソリューションビジネス部門 等

	2022年4月～9月	2022年10月～2023年3月
WG開催	WG会合：1回/月	SWG会合：1～2回/月
検討事項	データ収集・算定・共有のルール/ガイドライン および共通データフォーマットの策定	実証実験の準備、実施、結果検証 取り纏め
	国内外動向の調査、連携検討	

バーチャルPPA早期実現対応WG

■ 活動の狙い

- ✓ 民間企業で課題となっている再生可能エネルギー（以降、再エネ）調達の手段を拡大するため、国内でのバーチャルPPA（Virtual Power Purchase Agreement）の早期実現による新たな調達手段の確立を目指す。

■ 検討事項

- ✓ 国内外のバーチャルPPA導入事例・再エネ調達手段に関する動向を把握する。
- ✓ 2021年度にとりまとめた意見書のフォローアップとして、国内外の再エネ調達手段・制度とのギャップ整理、バーチャルPPA導入の効果/懸念事項を整理し、必要に応じて提言を行う。
- ✓ 政府・関係機関等との協力関係の構築。

アウトプットイメージ

国内外の動向把握

国内の制度導入状況
の整理

政府・関係機関への
アプローチ

■ 構成メンバ（21年度委員にて継続検討）／検討スケジュール

構成メンバ：政策調査部門、エネルギー調達部門、環境推進部門 等

	2022年4月～9月	2022年10月～2023年3月
WG開催	政府の制度導入状況をみつつ、必要に応じ随時開催	
検討事項	意見書の提出 (METI 資源エネルギー庁) 5月9日 バーチャルPPA・再エネ調達に関する世界/国内の動向把握 国内の制度導入状況を注視し、内容を精査	WG活動の方向性について 検討

データセンターの脱炭素化に向けた検討

■ 活動の狙い

- ✓ 成長戦略会議において、「低消費電力のデータセンターの分散配置を行う等」の政策の方向が示されるなか、データセンター（以降、DC）の脱炭素に向けて、産業界の関連プレイヤーでコンセプトモデルを作成し、技術・政策の両面から課題を抽出し、事業環境整備を図る。

■ 検討の方向性

<検討テーマ①>

デジタル田園都市事業化

地方分散が進むDCが地域において持続的に事業を推進するため、利用者メリットの明確化、事業継続に必要な要件の整理、核となる産業の特定を進め、デジタル田園都市構想を支えるDC事業のビジネスモデルを構築する。

<検討テーマ②>

GHG排出可視化標準

DC事業者・DC利用者双方の視点から、DCにおけるGHG排出定義を明確にすること（Scope 2/Scope 3の明確化）を目指し、情報収集・課題整理・責任分界点の議論等を行う。

<検討テーマ③>

DC利用増とCNの両立

新旧DCが対応すべき課題の明確化、ステークホルダーや社会全体に向けて発信する業界メッセージについて検討する。また検討の基礎となるデータ（例：電力消費量）の調査・推計等を行う。

■ 構成メンバー／検討スケジュール

構成メンバー想定：DC事業者、DC技術部門（部品・機器含む）、クラウドサービス部門（DC利用側含む）、DC誘致に前向きな自治体 等

	2022年4-6月	7-9月	10-12月	2023年1-3月
会議開催	活動検討会～順次活動開始		WG活動推進（各テーマ隔月開催程度）	
検討事項 ※テーマ毎の 状況に応じ進行	活動計画立案 WG発足に向けた準備	情報収集 課題・論点整理	事業者・自治体ヒアリング、課題に対する提言取りまとめ	

データセンター脱炭素化WG（デジタル田園都市事業化）活動案

■ 活動の狙い

- ✓ 地方分散が進むデータセンターが持続的に事業を推進するため、再生可能エネルギー活用を前提としながら、データセンターを中心に産業が地域文化を形成することを目指しビジネスモデル構築を図る。

■ 検討事項

- ✓ 地域のデータセンター活用に積極的な産業を特定した上で、活用する際の事業者メリットやネットワーク要件を明確化するとともに、誘致する自治体にとっての効果を分析し、事業継続性の高いビジネスモデルを構築する。
- ✓ 地域のデータセンターにおける再生可能エネルギー調達の可能性とコスト分析を行う。
- ✓ 都市のデータセンターとの協調運用・相互バックアップによる運用効率最大化と情報セキュリティの両立に向け課題整理を行う。

アウトプットイメージ

核となるべき産業の考察
当該産業への提言

データセンター誘致の
メリット確立

ビジネスモデル構築
(地域ビジネス／NW活用モデル)

再エネ活用モデルの確立

■ 構成メンバー／検討スケジュール

構成メンバー想定：DC事業者、DC技術部門（部品・機器含む）、クラウドサービス部門（DC利用側含む）、DC誘致に前向きな自治体 等

	2022年4-6月	7-9月	10-12月	2023年1-3月
WG開催	—	WG会合：1回/隔月程度		
検討事項	WG化・委員募集	核となる産業の特定 DCの要件検討	事業者・自治体すり合わせ ビジネスモデル素案の検討	ビジネスモデル構築 提言等の取りまとめ

脱炭素活動のデジタル認証に係る検討

■ 背景・活動の狙い

- ✓ 2050年のカーボンニュートラル達成に向け、産業界としても脱炭素への取り組み・投資は急務だが、社会的責任を果たしていることを低コストかつ容易に証明する手段が確立されておらず、企業が脱炭素への取り組みを進める上での足かせになっている。また、そのリターンとして消費行動の変容（例：脱炭素サービスの採用率向上）等により企業の収益向上が実現するようなサイクルになっていないのが現状。
- ✓ 産業界がより投資を進めやすくするための施策の一つとして、環境価値取り扱いのガイドラインを作成するとともに、製品・サービス・システムといった単位で環境価値を証明し、消費促進に繋げる仕組み作りが有効と考えられる。
- ✓ 本活動では、環境投資を進める多様なステークホルダーと連携し、環境への投資が事業の後押しとなるような仕組みを整理するほか、認証制度の在り方についても議論する。

事業のイメージ

活動方向性の検討 (準備フェーズ：有志会)

関連制度の情報収集

認証ニーズの把握

ステークホルダーの整理

環境価値取り扱いガイドラインの検討 (検討フェーズ：WG化)

環境価値証明を消費促進に
繋げる仕組みの検討

環境価値取り扱いに関する
指針・指標の策定

デジタル認証制度の
在り方の検討

仕組みの実現・効果の最大化検討 (実装フェーズ)

社会受容性/認知度
向上施策の立案

実運用を想定した
システム検討

実証等を通じ
効果の最大化促進



第4号議案

2022年度予算及び年会費

2022年度収支予算及び年会費

2022年度収支予算

(自：2022年4月1日 ～ 至：2023年3月31日)

単位：円（税別）

収 入 の 部	
科 目	予算額
年会費 [1社18万円 × 正会員 94社]	16,920,000
小 計	16,920,000
前期繰越金	0
合 計	16,920,000

支 出 の 部	
科 目	予算額
1)会議費	3,000,000
2)旅費交通費	1,000,000
3)通信運搬費	100,000
4)印刷費	300,000
5)諸謝金	1,400,000
6)委託費	3,000,000
7)外注費	1,800,000
8)消耗品費	100,000
9)事務局経費	1,070,000
10)新規活動補助費	4,000,000
小 計	15,770,000
次期繰越金/予備費	1,150,000
合 計	16,920,000

WG等の会議室料(4万円×60回)、総会・イベントの会場費など

イベント時の講師・委員の交通費、海外渡航費など

書類郵送費など

イベント時の配付資料印刷費など

イベント時の講師謝金、通訳・資料翻訳費など

委託調査費など

ウェブサイトの維持管理・更新費、総会時の配信業務補助費など

事務用品・会議用品の購入など

費目1)～8)の10%相当。コンソーシアム事業を維持するために必要な経費の一部をJEITAへ支払うもの

活動を補助する目的の支出(例：調査費への上乗せ、実証補助、WG等の新規活動)に対し、運営委員会の事前審議を経て執行

6.8%

* 消費税はJEITA経理グループにて一括処理

年会費

- ✓ 年会費納入の対象は「正会員」とし、年会費額は「**18万円**(税別)」とする。
- ✓ やむを得ない理由により上半期（4月～9月）をもって途中退会する場合は、半額の「**9万円**(税別)」を納入するものとする。